



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月23日 東

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所
 コード番号 8014 URL <http://www.chori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 先瀨 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営政策部長 (氏名) 河村 泰孝 (TEL) 03-5781-6201
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月15日 配当支払開始予定日 平成27年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	248,396	1.7	5,552	1.1	5,966	2.3	4,153	11.8
26年3月期	244,286	10.1	5,492	7.6	5,831	6.7	3,715	26.2
(注) 包括利益	27年3月期		6,166百万円(6.1%)		26年3月期		5,813百万円(39.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	169.40	—	10.7	7.3	2.2
26年3月期	151.54	—	11.0	7.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 216百万円 26年3月期 189百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	84,289	41,473	49.1	1,688.74
26年3月期	78,221	36,417	46.4	1,481.00

(参考) 自己資本 27年3月期 41,403百万円 26年3月期 36,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,320	△813	△840	11,584
26年3月期	1,716	△208	△506	9,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	809	21.8	2.4
27年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	833	20.1	2.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		20.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	18.9	2,800	3.9	2,900	3.8	1,900	△25.0	77.50
通期	310,000	24.8	6,300	13.5	6,800	14.0	4,400	5.9	179.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	25,303,478株	26年3月期	25,303,478株
27年3月期	785,918株	26年3月期	784,254株
27年3月期	24,518,508株	26年3月期	24,520,800株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	208,441	△0.6	4,394	4.5	4,965	4.6	3,920	29.5
26年3月期	209,681	6.2	4,204	3.0	4,749	1.5	3,028	23.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	159.90		—					
26年3月期	123.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	72,707		34,796		47.9		1,419.24	
26年3月期	68,170		30,782		45.2		1,255.45	

(参考) 自己資本 27年3月期 34,796百万円 26年3月期 30,782百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の追加金融緩和を背景に企業業績に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税後の個人消費は力強さに欠ける状況が継続しました。また、為替相場や原油価格の急激な変動による収益への影響が懸念され、加えて、国際的には新興国経済の成長減速や地政学的リスクの不安感もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、中期経営計画「躍進2016」の諸施策を着実に遂行した結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比1.7%増の2,483億96百万円となり、営業利益は、前年同期比1.1%増の55億52百万円、経常利益は、前年同期比2.3%増の59億66百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、不断の事業見直しに伴う一過性損失の発生もあり、前年同期比8.8%減の53億5百万円となりましたが、当期純利益は、連結子会社の清算に伴う一時差異の解消により法人税等が減少し、前年同期比11.8%増の41億53百万円となりました。

② 事業別の状況

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(繊維事業)

当セグメントにおきましては、素材分野が堅調に推移し、売上高は前年同期比2.1%増の1,161億5百万円となりましたが、関係会社を中心とした不断の事業見直しに伴う一過性損失の発生もあり、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は前年同期比21.9%減の26億91百万円となりました。

(化学品事業)

当セグメントにおきましては、円安に伴う輸出拡大が牽引し、売上高は前年同期比7.0%増の927億17百万円となり、ファインケミカル関連が堅調に推移し、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は前年同期比7.8%増の24億73百万円となりました。

(機械事業)

当セグメントにおきましては、中南米向け車輛事業の取引形態変更により、売上高は前年同期比9.5%減の392億43百万円となりましたが、実質取扱高には影響がなく、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は前年同期比346.3%増の1億83百万円となりました。

(その他)

当セグメントにおきましては、売上高は前年同期比35.1%減の3億29百万円となりました。セグメント損失(税金等調整前当期純損失)は、関係会社の株式譲渡に伴う損失発生により、42百万円(前年同期は30百万円のセグメント利益(税金等調整前当期純利益))となりました。

なお、5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)に記載のとおり、従来、セグメント利益又は損失については、営業利益を基礎に記載しておりましたが、当連結会計年度より税金等調整前当期純利益を基礎として記載する方法に変更しております。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済の先行きは、景気は回復基調にあるものの、個人消費の回復遅れや欧州経済の低迷・新興国経済の下振れリスクなどもあり、依然として不透明であり、当社及び当社グループ企業を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況であることが予想されます。

このような事業環境の中、当社及びグループ企業は平成26年4月23日に開示しました中期経営計画「躍進2016」の基本戦略である「連結経営基盤強化」、「人的基盤強化」、「新規開発・M&A」を推進することにより、更なる企業価値の増大を図ってまいります。

次期(平成28年3月期)の連結業績は、売上高3,100億円(前年同期比24.8%増)、営業利益63億円(前年同期比13.5%増)、経常利益68億円(前年同期比14.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益44億円(前年同期比5.9%増)と見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、842億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億68百万円増加しました。これは主に現金及び預金が19億11百万円増加、受取手形及び売掛金が15億69百万円増加、商品及び製品が9億69百万円増加、投資有価証券が13億76百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、428億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億12百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が8億41百万円増加、関係会社整理損失引当金が3億66百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、414億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億56百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上により41億53百万円増加、為替換算調整勘定の増加により9億69百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ19億46百万円増加し、当連結会計年度末には、115億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は33億20百万円(前年同期は17億16百万円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益53億5百万円、仕入債務の増加額2億17百万円です。支出の主な内訳は、法人税等の支払額22億19百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は8億13百万円(前年同期は2億8百万円の資金の減少)となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億2百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は8億40百万円(前年同期は5億6百万円の資金の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額8億7百万円、長期借入金の返済による支出35百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	39.8%	42.4%	43.5%	46.4%	49.1%
時価ベースの自己資本比率	36.6%	37.8%	36.4%	35.2%	53.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—%	—%	14.8%	58.3%	31.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	51.6	30.5	63.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、機動的な利益還元と、経営・財務の安定性確保の観点から、当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を行い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。

また、配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として決定いたします。

なお、内部留保資金につきましては、財務基盤の更なる安定と事業収益力の拡大に向けた事業投資等に充当し、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

この方針のもと、当期の普通株式についての期末配当金は、1株当たり年間34円の配当を行うことを予定しており、次期の普通株式につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が現状の見通しである44億円を前提として、1株当たり年間36円の配当を行うことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及びグループ企業の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を次のとおり記載します。なお、当社及びグループ企業は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 為替レートの変動

当社及びグループ企業は様々な通貨で取引を行っており、経営成績は為替レート変動の影響を受ける可能性があります。また、当社及びグループ企業は外貨建金銭債権債務等に係る為替変動の影響を最小限に止めるため、ヘッジ手段として為替予約を締結しておりますが、予測を超えた為替変動が当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② カントリーリスク

当社及びグループ企業は、海外の取引先との多くの取引に伴い、カントリーリスクがありますので、独立行政法人日本貿易保険の貿易保険を付保することなどにより、適切にリスクヘッジしております。

また、当社及びグループ企業の海外取引に関わる営業活動は、国際的な貿易障壁・貿易紛争及び国家間における自由貿易協定・多国間協定に起因する競合によって制約を受ける可能性があります。

③ 特定地域・市場への集中

当社及びグループ企業は、消費市場・製造拠点としての中国を重要な事業対象地域と位置づけ、経営資源を投入しております。中国総代表を中心とした運営体制を敷き、事業環境整備、事業運営の統一を図りながらリスク回避に努めております。

しかしながら、重要な事業対象地域である中国には、人民元の変動・電力エネルギーのインフラ整備・金融システム・企業倒産・法制の動向などにより事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格変動にかかるリスク

原材料価格の変動は、当社及びグループ企業の扱っております商材の仕入れコストや製品の製造コストのみならず、荷造費・運賃などの販売費にも、影響を与え、今後、原油価格等の変動によっては、当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 不良債権発生のリスク

当社及びグループ企業の取引先で貸倒懸念のある取引先については、必要と認められる引当を計上しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上によって、当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

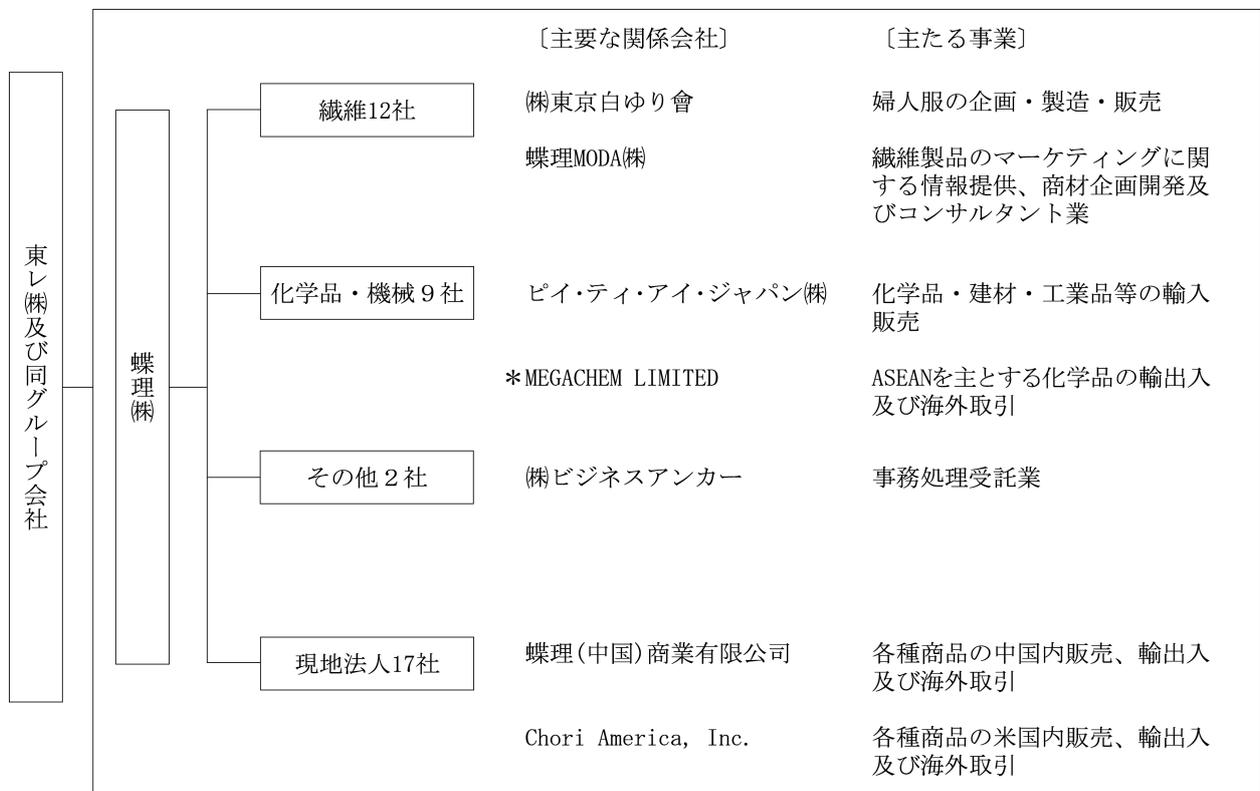
2. 企業集団の状況

当社及びグループ企業は、子会社28社・関連会社12社より構成されており、繊維事業、化学品事業、機械事業、その他の事業を行っております。事業区分毎の主な取扱商品並びに概要図は次のとおりであります。

①事業区分及び主な取扱商品

事業区分	主な取扱商品
繊維	化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材
化学品	有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈇産品
機械	車輛、機械及び関連資材
その他	事務処理受託業

②概要図(会社名の符号 無印：連結子会社 *：持分法適用関連会社)



(注) 現地法人は、概ね複数の事業区分に属しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社およびグループ企業は、2016年度を最終年度とする中期経営計画「躍進2016」(平成26年4月23日開示)を策定いたしました。「躍進2016」を着実に推進し、高機能・高専門性を基盤としてグローバルに進化する企業集団を実現し、更なる企業価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社およびグループ企業は、経常利益の拡大と高いROA(連結総資産経常利益率)水準を維持することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「躍進2016」の基本戦略である「連結経営基盤強化」、「人的基盤強化」、「新規開発・M&A」を推進してまいります。

①連結経営基盤強化

「事業の継続的見直しと入替」、「業務・事務効率化によるコスト削減」を通じ、連結事業基盤の強化に取り組んでまいります。また、グローバル展開を加速させ、「連単倍率の拡大」、「海外事業強化」を推進してまいります。

②人的基盤強化

「ローカライゼーション推進・強化」、「人材育成」、「コンプライアンス・ガバナンス力の更なる強化」を通じて、人的基盤の強化を図ってまいります。

③新規開発・M&A

新規開発・M&Aを通じて、事業範囲の拡大・連単倍率の拡大を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,821	7,732
関係会社預け金	4,000	4,000
受取手形及び売掛金	42,328	43,897
商品及び製品	10,222	11,191
仕掛品	107	119
原材料及び貯蔵品	49	28
未着商品	423	490
繰延税金資産	370	260
その他	3,834	4,290
貸倒引当金	△38	△117
流動資産合計	67,118	71,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	202	520
減価償却累計額	△122	△208
建物及び構築物(純額)	79	311
機械装置及び運搬具	1,334	1,325
減価償却累計額	△817	△932
機械装置及び運搬具(純額)	517	392
工具、器具及び備品	510	601
減価償却累計額	△376	△403
工具、器具及び備品(純額)	134	197
建設仮勘定	12	-
土地	-	423
有形固定資産合計	744	1,325
無形固定資産		
のれん	715	518
その他	141	205
無形固定資産合計	857	723
投資その他の資産		
投資有価証券	5,430	6,806
長期貸付金	47	31
繰延税金資産	428	162
その他	4,030	3,768
貸倒引当金	△435	△422
投資その他の資産合計	9,500	10,346
固定資産合計	11,102	12,395
資産合計	78,221	84,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,324	33,165
短期借入金	949	986
未払法人税等	1,058	148
賞与引当金	592	610
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	42	408
その他	4,535	5,341
流動負債合計	39,504	40,664
固定負債		
社債	-	20
長期借入金	52	22
繰延税金負債	3	37
退職給付に係る負債	2,076	2,018
負ののれん	47	-
その他	119	52
固定負債合計	2,298	2,151
負債合計	41,803	42,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	27,671	30,759
自己株式	△780	△782
株主資本合計	35,391	38,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	1,428
繰延ヘッジ損益	△22	△67
為替換算調整勘定	655	1,624
退職給付に係る調整累計額	△169	△58
その他の包括利益累計額合計	921	2,926
少数株主持分	104	70
純資産合計	36,417	41,473
負債純資産合計	78,221	84,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	244,286	248,396
売上原価	222,755	226,239
売上総利益	21,530	22,157
販売費及び一般管理費	16,037	16,604
営業利益	5,492	5,552
営業外収益		
受取利息	57	40
受取配当金	176	135
持分法による投資利益	189	216
負ののれん償却額	62	47
為替差益	—	29
債務勘定整理益	117	145
雑収入	131	231
営業外収益合計	735	847
営業外費用		
支払利息	56	45
手形売却損	184	204
売上割引	76	68
為替差損	11	—
貸倒引当金繰入額	22	44
雑支出	45	71
営業外費用合計	396	433
経常利益	5,831	5,966
特別利益		
関係会社株式売却益	—	189
負ののれん発生益	—	113
投資有価証券売却益	128	33
固定資産売却益	1	3
関係会社清算益	12	—
ゴルフ会員権売却益	9	—
特別利益合計	152	339
特別損失		
関係会社整理損	—	725
東京本社移転費用	—	140
関係会社株式売却損	—	96
固定資産処分損	24	35
投資有価証券評価損	105	1
債権売却損	34	—
その他	4	0
特別損失合計	169	999
税金等調整前当期純利益	5,814	5,305
法人税、住民税及び事業税	2,137	1,201
法人税等調整額	△43	△53
法人税等合計	2,094	1,147
少数株主損益調整前当期純利益	3,720	4,158
少数株主利益	4	5
当期純利益	3,715	4,153

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,720	4,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	970
繰延ヘッジ損益	△88	△44
為替換算調整勘定	1,366	964
退職給付に係る調整額	-	110
持分法適用会社に対する持分相当額	534	7
その他の包括利益合計	2,093	2,008
包括利益	5,813	6,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,807	6,158
少数株主に係る包括利益	6	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,700	24,563	△777	32,286
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,800	1,700	24,563	△777	32,286
当期変動額					
剰余金の配当			△588		△588
当期純利益			3,715		3,715
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			—	—	—
持分法の適用範囲の変動					—
その他			△19		△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,107	△2	3,105
当期末残高	6,800	1,700	27,671	△780	35,391

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	177	65	△1,243	—	△1,000	99	31,385
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	177	65	△1,243	—	△1,000	99	31,385
当期変動額							
剰余金の配当							△588
当期純利益							3,715
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
持分法の適用範囲の変動							—
その他							△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280	△88	1,899	△169	1,922	4	1,927
当期変動額合計	280	△88	1,899	△169	1,922	4	5,032
当期末残高	458	△22	655	△169	921	104	36,417

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,700	27,671	△780	35,391
会計方針の変更による累積的影響額			△21		△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,800	1,700	27,649	△780	35,369
当期変動額					
剰余金の配当			△809		△809
当期純利益			4,153		4,153
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
持分法の適用範囲の変動			△223		△223
その他			△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,110	△2	3,107
当期末残高	6,800	1,700	30,759	△782	38,477

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	458	△22	655	△169	921	104	36,417
会計方針の変更による累積的影響額							△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	458	△22	655	△169	921	104	36,396
当期変動額							
剰余金の配当							△809
当期純利益							4,153
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							△223
その他							△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	969	△44	969	110	2,004	△34	1,970
当期変動額合計	969	△44	969	110	2,004	△34	5,077
当期末残高	1,428	△67	1,624	△58	2,926	70	41,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,814	5,305
減価償却費	315	296
のれん償却額	178	166
負ののれん償却額	△62	△47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	466	△66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△113	63
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	366
受取利息及び受取配当金	△234	△176
支払利息	56	45
為替差損益 (△は益)	35	5
持分法による投資損益 (△は益)	△189	△216
負ののれん発生益	-	△113
投資有価証券売却損益 (△は益)	△124	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	105	1
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△92
関係会社清算損益 (△は益)	△12	-
関係会社整理損	-	190
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△9	-
債権売却損	34	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,441	△511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△223	△467
仕入債務の増減額 (△は減少)	961	217
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△29	△322
その他の資産の増減額 (△は増加)	107	166
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,054	452
その他	△86	100
小計	3,496	5,332
利息及び配当金の受取額	199	260
利息の支払額	△56	△52
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,922	△2,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716	3,320

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△228	△392
有形固定資産の売却による収入	33	103
無形固定資産の取得による支出	△85	△109
投資有価証券の取得による支出	△265	△27
投資有価証券の売却による収入	506	28
関係会社株式の取得による支出	-	△34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△17
出資金の払込による支出	△203	-
出資金の売却による収入	-	191
関係会社出資金の払込による支出	△6	△409
関係会社出資金の売却による収入	-	585
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	△78
貸付けによる支出	△18	△11
貸付金の回収による収入	286	47
その他	△226	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208	△813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	148	21
長期借入金の返済による支出	△54	△35
社債の償還による支出	-	△10
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△587	△807
その他	△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506	△840
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,439	1,946
現金及び現金同等物の期首残高	8,198	9,638
現金及び現金同等物の期末残高	9,638	11,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が33百万円増加し、利益剰余金が21百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は主に化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材、「化学品事業」は主に有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈹産品、「機械事業」は主に車輛、機械及び関連資材を取り扱っております。

なお、当社グループは、平成26年4月23日に連結経営基盤強化、人的基盤強化、新規開発・M&Aを基本戦略とする中期経営計画「躍進2016」を公表いたしました。これに伴い、業績評価対象の利益を新規開発・M&Aを通じた事業範囲の拡大、事業の見直し、入れ替え等により発生する損益を加味した利益に変更することにいたしました。

従来、セグメント利益又は損失については、営業利益を基礎に記載し、連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりましたが、この変更により、当連結会計年度より税金等調整前当期純利益を基礎に記載し、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行うこととしております。

なお、前連結会計年度に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

また、従来開示しておりました営業利益を基礎としたセグメント利益の金額は、下記のとおりとなっております。

	報告セグメント				その他	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計		
営業利益						
前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	3,018	2,312	124	5,456	36	5,492
当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	3,275	2,145	97	5,518	34	5,552

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	113,771	86,648	43,357	243,778	507	244,286	—	244,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	454	454	△454	—
計	113,771	86,648	43,357	243,778	962	244,740	△454	244,286
セグメント利益	3,447	2,295	41	5,784	30	5,814	—	5,814
セグメント資産	47,928	28,089	1,086	77,104	357	77,461	759	78,221
その他の項目								
減価償却費	126	71	33	232	2	234	—	234
持分法投資利益 又は損失(△)	△21	208	2	189	—	189	—	189
特別利益	137	13	1	152	—	152	—	152
特別損失	40	129	0	169	0	169	—	169
持分法適用会社への 投資額	312	2,927	99	3,338	—	3,338	—	3,338
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	175	110	46	332	4	336	—	336

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種業務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産759百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,105	92,717	39,243	248,067	329	248,396	—	248,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	403	403	△403	—
計	116,105	92,717	39,243	248,067	733	248,800	△403	248,396
セグメント利益 又は損失(△)	2,691	2,473	183	5,348	△42	5,305	—	5,305
セグメント資産	54,484	27,374	1,826	83,686	101	83,787	501	84,289
その他の項目								
減価償却費	145	84	33	263	1	264	—	264
持分法投資利益 又は損失(△)	△0	194	22	216	—	216	—	216
特別利益 (関係会社株式売却益)	140 22	166 166	32 —	339 189	— —	339 189	— —	339 189
特別損失 (関係会社整理損)	856 725	53 —	3 —	913 725	85 —	999 725	— —	999 725
持分法適用会社への 投資額	309	2,399	116	2,825	—	2,825	—	2,825
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	237	164	76	478	0	479	—	479

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種業務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産501百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
118,819	48,145	24,165	53,156	244,286

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
508	167	68	744

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
116,969	52,799	19,228	59,399	248,396

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,155	105	64	1,325

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
(のれん)							
当期償却額	—	178	—	178	—	—	178
当期末残高	—	715	—	715	—	—	715
(負ののれん)							
当期償却額	62	—	—	62	—	—	62
当期末残高	47	—	—	47	—	—	47

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
(のれん)							
当期償却額	—	166	—	166	—	—	166
当期末残高	—	518	—	518	—	—	518
(負ののれん)							
当期償却額	47	—	—	47	—	—	47
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「繊維事業」セグメントにおいて、113百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社東京白ゆり會の株式を全株取得し、子会社化したことによるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,481.00円	1,688.74円
1株当たり当期純利益金額	151.54円	169.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.10円減少し、1株当たり当期純利益金額が0.22円減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,715	4,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,715	4,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,520	24,518

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,417	41,473
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,313	41,403
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	104	70
普通株式の発行済株式数(千株)	25,303	25,303
普通株式の自己株式数(千株)	784	785
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,519	24,517

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会において、ミヤコ化学株式会社の発行済株式の全てを取得し、子会社化することについて決議しました。

なお、この株式取得により、ミヤコ化学株式会社は当社の連結子会社になる予定です。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： ミヤコ化学株式会社

事業の内容： 化学品・合成樹脂・医薬品・食品・包装材・電子部品等の原料・製品及び周辺材を取り扱う商社

(2) 企業結合を行った主な理由

ミヤコ化学株式会社は、1921年創業の業歴90余年を有する化学品・合成樹脂・医薬品・食品・包装材・電子部品等の原料・製品及び周辺材を取り扱う商社で、幅広い取扱商品と良質な取引先等の基盤を構築しております。90年以上の歴史に培われた幅広くかつ質の高いサービスの提供を背景に、主に国内ユーザーを中心としたビジネスを展開しております。

ミヤコ化学株式会社の取扱商品は、基礎化学品、産業資材、ファインケミカル、食品と幅広く、当社の展開する化学品事業の取扱商品と一致する部分があります。

当社は、国内事業を中心とするミヤコ化学株式会社を子会社化することにより、当社が基盤とする貿易(輸出入・海外取引)事業を補完し、国内外のバランスの取れた展開が可能となり、化学品事業の将来の拡充に向けて布石となると考えております。具体的には、ミヤコ化学株式会社が国内で調達する商材を当社の海外ネットワークを活用することで貿易取引の拡大を図るとともに、当社が海外で調達する商材をミヤコ化学株式会社の国内顧客に販売すること等によりシナジー効果が生じるものと考えております。

ミヤコ化学株式会社は、既に一定の事業規模を有しており、収益性は比較的安定しており、近年の業績は順調に拡大していることから、当社によるミヤコ化学株式会社の子会社化は、当社グループにおける事業規模及び収益性の拡大を期待することができ、ひいては企業価値の増大に資するものと考えております。

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得(予定)

(4) 企業結合後企業の名称

ミヤコ化学株式会社(予定)

(5) 取得した議決権比率

100%(予定)

2. 被取得企業の取得原価

取得の対価	取得対象子会社株式の普通株式	10,000百万円 (予定)
-------	----------------	----------------

取得原価		10,000百万円 (予定)
------	--	----------------

(注)取得対象子会社株式の普通株式の取得の対価額は、株式取得時の現預金残高に応じて価額調整される可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	220百万円(予定)
-------------------	------------